

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小丸 成 洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084)924 - 2000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当 桑 本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03)3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 営業・情報システム担当兼関東統括部長 本 瓦 豊 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	243,022	237,715	255,611	248,445	246,476
経常利益	(百万円)	8,087	12,732	14,272	14,111	13,596
当期純利益	(百万円)	4,356	7,543	8,399	9,927	4,325
包括利益	(百万円)	-	-	6,741	15,382	8,861
純資産額	(百万円)	165,173	174,140	174,973	184,515	189,303
総資産額	(百万円)	334,637	368,887	353,493	375,326	366,114
1株当たり純資産額	(円)	647.19	670.36	695.25	754.09	785.40
1株当たり当期純利益金額	(円)	17.00	29.60	33.40	40.60	18.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.3	46.3	48.7	48.6	51.2
自己資本利益率	(%)	2.6	4.4	4.9	5.6	2.3
株価収益率	(倍)	21.3	15.8	12.1	11.1	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,260	18,764	18,486	21,983	16,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,553	6,382	772	29,501	1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,510	4,173	18,298	7,172	19,211
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	21,151	29,360	28,735	28,390	26,955
従業員数	(名)	19,357	20,749	20,238	20,189	20,112
(ほか、平均臨時従業員数)		(10,656)	(11,921)	(16,706)	(17,785)	(13,561)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	231,686	214,010	220,712	216,011	213,457
経常利益 (百万円)	5,849	8,897	10,665	11,798	10,876
当期純利益 (百万円)	3,325	5,762	6,153	8,311	4,157
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815
純資産額 (百万円)	153,556	157,666	156,829	165,257	170,196
総資産額 (百万円)	321,980	334,999	322,317	345,149	337,544
1株当たり純資産額 (円)	602.55	618.72	633.11	683.73	713.16
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.50)	(4.00)	(4.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.97	22.61	24.46	33.99	17.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	47.1	48.7	47.9	50.4
自己資本利益率 (%)	2.2	3.7	3.9	5.2	2.5
株価収益率 (倍)	27.9	20.7	16.5	13.2	30.9
配当性向 (%)	61.7	35.4	36.8	29.4	57.7
従業員数 (名)	9,997	9,730	9,643	9,588	9,489
(ほか、平均臨時従業員数)	(4,347)	(8,313)	(11,612)	(13,018)	(9,001)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和23年 9月	福山貨物運送株式会社を設立、区域（貸切便）事業を開始
昭和25年 4月	笠岡市～大阪市間の特別積合せ（定期便）事業を開始
昭和25年 8月	福山通運株式会社に商号を改称
昭和35年 3月	大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始
昭和35年 8月	近畿日本鉄道株式会社と資本提携（現：その他の関係会社）
昭和45年 4月	ボウリング事業を開始
昭和45年11月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場
昭和47年 3月	フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始
昭和47年 8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定
昭和48年10月	東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和51年 3月	山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和53年 8月	高知福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和54年 7月	信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和55年 9月	北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和57年 8月	関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和59年 7月	全店のオンラインシステムを完成
昭和60年 2月	山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和60年 4月	四国福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和60年 9月	VAN（輸送管理相互オンラインシステム）事業を開始
昭和61年 4月	国際航空貨物の取扱業務を開始
昭和61年 6月	九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和62年 8月	近畿福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和63年11月	新潟福山通運株式会社を設立
平成元年 4月	国内航空貨物の代理店業を開始
平成 3年10月	第二種利用運送事業（航空）を開始
平成 6年11月	全国輸送網の確立
平成 7年 5月	福通エクспレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成 7年 6月	通関業務を開始
平成 8年11月	信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称
平成 9年 8月	国際貨物の一貫輸送体制の確立
平成11年 2月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携
平成11年 3月	本社統括四部門及び広島空港支店で国際航空貨物の取扱いに関する「国際品質保証システム I S O 9002」の認証を取得
平成11年 4月	I A T A（国際航空運送協会）代理店資格を取得
平成11年11月	南九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成11年11月	株式会社日立物流との包括的業務提携
平成12年 9月	ジェイロジスティクス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成12年10月	本社整備工場環境マネジメントシステム「I S O 14001」の認証を取得
平成12年12月	株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクспレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成13年 2月	本社及び全店で品質管理・保証の国際標準規格「I S O 9001」の認証を取得
平成13年 5月	ログウインエアードオーシャンと国際貨物分野で業務提携
平成14年 1月	九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年 1月	甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成14年 4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年 7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股?有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年 1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年 2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年 9月	北関東福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）

平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年3月	株式会社スターフライヤーと航空貨物分野での包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携
平成21年10月	王子運送株式会社及びその子会社6社を子会社化（現：連結子会社）
平成22年10月	埼玉福山通運株式会社及び大蔵運輸産業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成23年3月	福山エコオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成23年7月	東京～福岡間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成23年9月	福山グローバルソリューションズ株式会社と包括的業務提携
平成24年1月	福山グローバルソリューションズ株式会社及びその子会社3社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年1月	福山運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年7月	絹川屋運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年11月	運行管理部及び東京支店で道路交通安全マネジメントシステム「ISO39001」の認証を取得
平成25年3月	セイノーホールディングス株式会社と業務提携
平成25年3月	東京～大阪間で専用貨物列車の運行開始

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社43社及び関連会社3社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、王子運送(株)等子会社34社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社2社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

#### (2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

倉庫業..... 当社と王子運送(株)及び絹川屋運送(株)の子会社2社並びに関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社とジェイロジスティクス(株)等子会社22社が営んでおります。

#### (3) 国際事業

国際利用運送業..... 当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社19社及び関連会社三統(韓国)(株)が営んでおります。

通関業..... 当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

#### (4) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社36社が営んでおります。

コンビニエンス..... 当社と子会社フクツー物流東京(株)が営んでおります。

#### ストア事業

損害保険代理業..... 当社と関東福山通運(株)等子会社19社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

パウリング事業..... 当社が営んでおります。

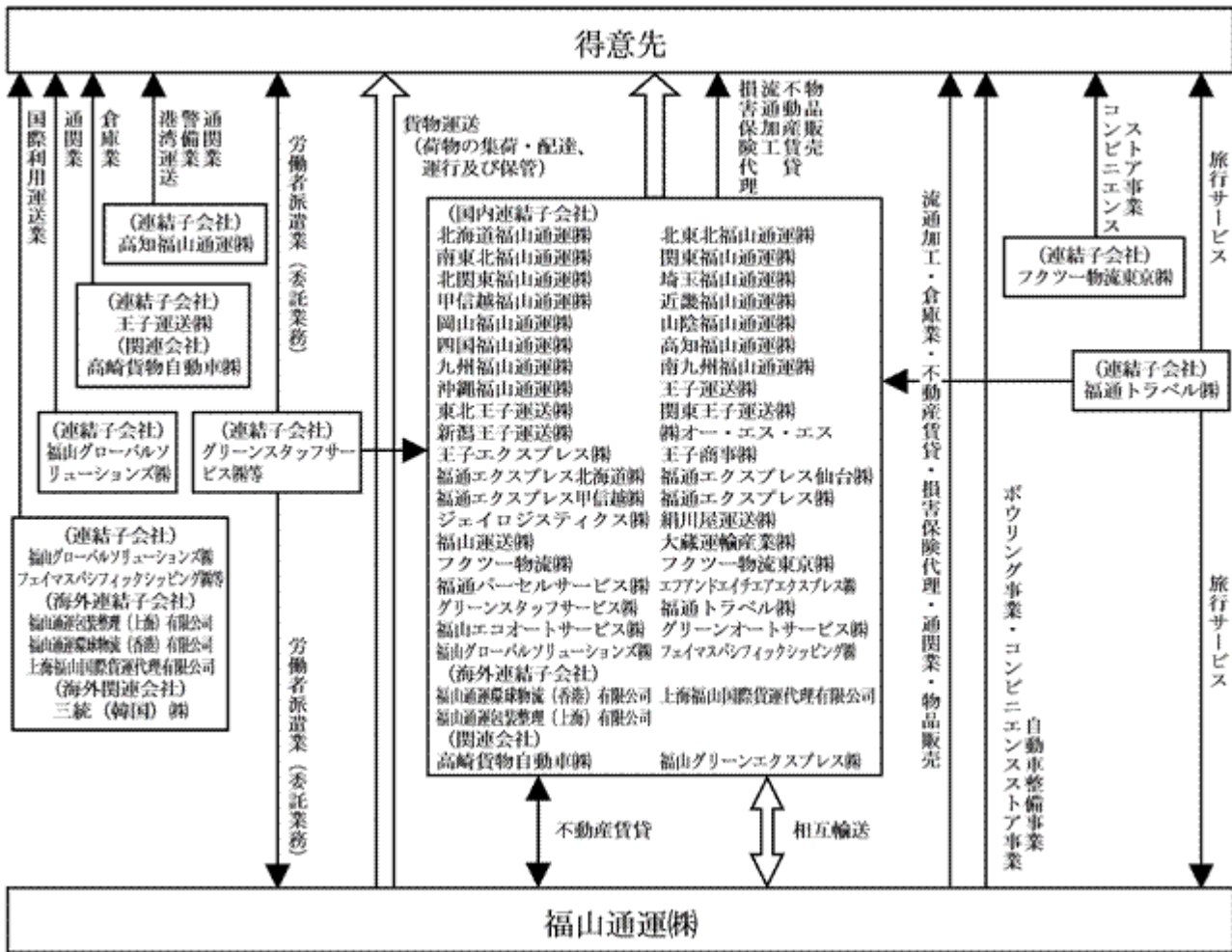
旅行業..... 子会社福通トラベル(株)が営んでおります。

警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社7社が営んでおります。

(委託業務)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0	-	6	2	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
北東北福山通運(株)	岩手県盛岡市	20	運送事業	100.0	-	4	4	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
南東北福山通運(株)	仙台市若林区	100	運送事業	100.0	-	4	5	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
関東福山通運(株)	東京都江東区	30	運送事業 不動産賃貸業	100.0	-	6	2	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
北関東福山通運(株)	茨城県坂東市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	-	3	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
埼玉福山通運(株)	埼玉県滑川町	100	運送事業	80.0	-	3	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
甲信越福山通運(株)	長野県長野市	65	運送事業	100.0	-	6	3	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
近畿福山通運(株)	奈良県葛城市	31	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
岡山福山通運(株)	岡山県高梁市	10	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
山陰福山通運(株)	島根県松江市	50	運送事業	100.0	-	5	2	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
四国福山通運(株)	愛媛県松山市	10	運送事業	100.0	-	5	2	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
高知福山通運(株)	高知県高知市	50	運送事業 流通加工事業 国際事業	100.0	-	5	2	無	連絡運輸	無	
九州福山通運(株)	長崎県諫早市	10	運送事業 流通加工事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
南九州福山通運(株)	鹿児島県 鹿児島市	100	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
沖縄福山通運(株)	沖縄県糸満市	20	運送事業	100.0	-	5	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
王子運送(株)	東京都江東区	100	運送事業 流通加工事業	74.3	-	5	4	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
東北王子運送(株)	福島県 須賀川市	10	運送事業 流通加工事業	100.0 (100.0)	-	1	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
関東王子運送(株)	茨城県神栖市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	1	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
新潟王子運送(株)	新潟県三条市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	2	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
(株)オー・エス・エス	大阪府摂津市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	1	4	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
王子エクスプレス(株)	東京都江東区	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	2	4	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
王子商事(株)	東京都江東区	10	運送事業 物品販売事業	100.0 (100.0)	-	1	3	無	商品仕入	事業場施設の賃貸	
福通エクスプレス北海道(株)	札幌市東区	20	運送事業	100.0	-	3	4	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
福通エクスプレス仙台(株)	仙台市若林区	40	運送事業	100.0	-	2	4	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
福通エクスプレス甲信越(株)	長野県長野市	20	運送事業	100.0	-	3	4	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
福通エクスプレス(株)	広島県福山市	10	運送事業	100.0	-	3	5	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
ジェイロジスティクス(株)	千葉県市川市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	-	5	5	有	業務委託	事業場施設の 賃貸
絹川屋運送(株)	東京都江東区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	-	2	4	有	輸送委託	無
福山運送(株)	東京都 世田谷区	14	運送事業	55.0	-	5	-	無	輸送委託	無
大蔵運輸産業(株)	大阪市都島区	55	運送事業	67.6	-	3	3	有	輸送委託	事業場施設の 賃貸
フクツー物流(株)	広島県福山市	10	運送事業 労働者派遣業	100.0	-	4	3	無	輸送委託 労働者派遣	事業場施設の 賃貸
フクツー物流東京(株)	東京都江東区	20	運送事業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	3	4	無	業務委託	事業場施設の 賃貸
福通パーセルサービス(株)	東京都江東区	20	運送事業	100.0	-	3	4	無	輸送委託	事業場施設の 賃貸
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都大田区	50	運送事業	90.0	-	2	1	無	連絡運輸	事業場施設の 賃貸
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	40	労働者派遣業	100.0	-	3	2	無	労働者派遣	事業場施設の 賃貸
福通トラベル(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0	-	3	2	無	業務委託	事業場施設の 賃貸
福山エコオートサー ビス(株)	広島県福山市	25	物品販売事業	70.0	-	2	3	無	物品販売	事業場施設の 賃貸
グリーンオートサー ビス(株)	広島県福山市	20	物品販売事業	100.0	-	1	4	無	業務委託	事業場施設の 賃貸
福山グローバルソ リューションズ(株)	大阪市中央区	100	国際事業	100.0	-	4	2	有	通関委託	事務所施設の 賃貸
フェイマスパシフィック SHIPPING(株)	大阪市中央区	10	国際事業	82.5 (82.5)	-	4	2	無	輸送委託	無
福山通運環球物流(香 港)有限公司	中国・香港特 別行政区	119	国際事業	100.0 (100.0)	-	-	1	無	輸送委託	無
上海福山国際貨運代理 有限公司	中国・上海市	86	国際事業	100.0 (100.0)	-	2	2	無	輸送委託	無
福山通運包装整理(上 海)有限公司	中国・上海市	17	流通加工事業	51.0	-	2	1	無	業務委託	無
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株)(注2)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業	0.6	17.5 (0.6)	-	-	無	無	無

- (注) 1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当していません。  
2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。  
3 議決権の所有・被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 東北王子運送(株)、関東王子運送(株)、新潟王子運送(株)、(株)オー・エス・エス、王子エクスプレス(株)及び王子商事(株)に対する議決権は、王子運送(株)が所有しております。  
5 フェイマスパシフィックSHIPPING(株)及び福山通運環球物流(香港)有限公司に対する議決権は、福山グローバルソリューションズ(株)が所有しております。  
6 上海福山国際貨運代理有限公司に対する議決権は、福山通運環球物流(香港)有限公司が所有しております。  
7 福通エクスプレス北海道(株)、福通エクスプレス仙台(株)及び福通エクスプレス甲信越(株)は、平成25年4月1日付で業務の効率化を図るため福通エクスプレス(株)と合併し、社名を福山エクスプレス(株)に変更しております。  
8 フクツー物流東京(株)は、平成25年5月1日付で業務の効率化を図るためフクツー物流(株)と合併し、社名を福山ロジスティクス(株)に変更しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	17,472 (11,956)
流通加工事業	851 (582)
国際事業	495 (339)
その他事業	969 (663)
全社(共通)	325 (21)
合計	20,112 (13,561)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は( )内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,489 (9,001)	41.5	13.1	4,325

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	8,284 (7,984)
流通加工事業	345 (333)
国際事業	112 (108)
その他事業	588 (566)
全社(共通)	160 (10)
合計	9,489 (9,001)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は( )内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、正社員にて算出しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成25年3月31日現在の組合員数は7,202人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は22社が結成し21社が結成しておりませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は16,624人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末以降の経済・金融対策による景気回復への期待感が漂うなかで、海外経済に欧州債務危機など懸念材料が残っており、先行き不安感を払しょくすることはできず、景気回復を実感できるまでには至りませんでした。

貨物自動車運送業界におきましては、経済情勢や震災復興等を反映し、貨物輸送量に回復の兆しは見られましたが、急速な円安の影響などによる燃料価格の上昇などコスト増により引き続き厳しい経営環境下におかれてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内貨物輸送量が長期低迷を続けるなかで、商業荷物の的を絞り、流通加工事業や国際事業の基盤強化を図ってまいりました。

なお本年3月には、セイノーホールディングス㈱と「大規模災害発生時等における相互協力」を柱とする業務提携を締結いたしました。また、東京・大阪間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行を開始し、環境問題を始めとする将来にわたる諸課題にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,464億76百万円（前期比0.8%減）、営業利益は121億48百万円（前期比10.3%減）、経常利益は135億96百万円（前期比3.7%減）となり、当期純利益は東京支店再開発に伴う諸費用等の発生により43億25百万円（前期比56.4%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

#### [ 運送事業 ]

主力のネットワーク事業は、小口荷物分野の拡大を図ってまいりましたが、荷物構造の見直しから一部大口物流からの撤退にも取り組んでまいりました。

また、最優先課題であります安全・環境対策につきましては、鉄道コンテナを利用したモーダルシフトの拡大によりCO<sub>2</sub>排出量の削減、トラック輸送時における交通渋滞の緩和・交通事故の削減に効果を見込むと共に、特に東京・大阪間の専用列車は、それぞれ22時台に出発し翌朝5時台に到着する列車ダイヤによる正確で安定した輸送を通して輸送サービスの向上に寄与するものと期待しております。

なお、かねてより懸案となっておりました秋田県下の集配力強化のため、大館市、横手市に新たな拠点整備をいたしました。

以上の結果、売上高は2,175億32百万円（前期比2.1%減）、営業利益は96億75百万円（前期比20.1%減）となりました。

#### [ 流通加工事業 ]

昨年6月のイオン秋田XDセンターの開設に続いて新たな事業拡大を目指して神奈川県下でも新施設の建設に取り掛かるなど積極的な施策をとってまいりました。一方、収支構造の改善から一部事業場の閉鎖や顧客構造の見直しを図ってまいりました。

以上の結果、売上高は106億48百万円（前期比5.7%減）、営業利益は7億60百万円（前期比31.4%減）となりました。

#### [ 国際事業 ]

国際運送部門の拡大を目指して昨年12月にはジャカルタ（インドネシア）に駐在員事務所を開設し、中国、ベトナムに続いて東南アジアにおける拠点整備に取り組んでまいりました。また、新たに新潟港を通関拠点に加え、国内ネットワーク事業との一貫輸送体制の強化も図ってまいりました。

以上の結果、売上高は60億98百万円（前期比102.7%増）、営業利益は4億52百万円（前期比11.7%増）となりました。

#### [ その他事業 ]

新たなテナントによる施設賃貸事業やコンビニエンスストア事業は堅調に推移いたしました。商品販売事業は振るいませんでした。

以上の結果、売上高は121億97百万円（前期比1.5%増）、営業利益は41億68百万円（前期比0.9%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より14億35百万円減少し269億55百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に引当金や減価償却費が増加した反面、税金等調整前当期純利益の減少や法人税等の支払額の増加により160億93百万円の資金収入となり、前期比58億89百万円（前期比26.8%減）の資金の減少となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出が増加した反面、定期預金の払戻による収入が増加したことにより16億64百

万円の資金収入となり、前期比311億65百万円（前期は295億1百万円の資金支出）の資金の増加となりました。  
 （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に社債発行による収入の減少や社債の償還による支出の増加により192億11百万円の資金支出となり、前期比263億84百万円（前期は71億72百万円の資金収入）の資金の減少となりました。

## 2【輸送及び収入の状況】

当連結会計年度における収入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

#### 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数（屯）	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
		台数（台）	延最大積載屯数（屯）	台数（台）	延最大積載屯数（屯）
大型車	6 ~ 12.5	3,805	37,733	3,851	40,564
	（トラクター）	260	-	259	-
	（トレーラー） 12.3 ~ 24	407	6,350	408	6,344
中型車	3 ~ 4.25	4,611	14,998	4,594	14,968
小型車	0.35 ~ 2	8,276	14,946	7,900	14,955
合計	-	17,359	74,029	17,012	76,832
車両稼働状況	稼働日数	255日		252日	
	延実在車両数	6,240千台		6,199千台	
	延実働車両数	4,360千台		4,279千台	
	車両稼働率	69.9%		69.0%	
	輸送屯数	10,828千屯		10,884千屯	
	総走行距離	502,582千キロ		494,768千キロ	

#### 営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	前期比（%）
北海道・東北地区	19,560百万円	19,638百万円	100.4
関東地区	91,885百万円	87,820百万円	95.6
中部地区	38,969百万円	39,507百万円	101.4
近畿地区	69,451百万円	69,334百万円	99.8
中国・四国地区	57,519百万円	58,478百万円	101.7
九州地区	25,683百万円	26,033百万円	101.4
合計	303,071百万円	300,812百万円	99.3

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
1 か月平均営業収入	25,255百万円	25,067百万円	99.3
平均在籍従業員数	17,836人	17,507人	98.2
1人当たりの月額営業収入	1,416千円	1,431千円	101.1

燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
ガソリン	516	6,929	6,974	470	470	6,911	6,880	502
軽油	2,581	114,101	114,016	2,666	2,666	114,028	114,489	2,205

燃料価格の推移

区分	平成23年9月	平成24年3月	平成24年9月	平成25年3月
ガソリン	140円	134円	135円	143円
軽油	107円	103円	103円	111円

(注) 市場価格は、一般財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・物価版に基づく1k 当たりのローリー渡し価格(東京都)に基づき、1 当たりの半期ごとの平均値であります。

一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成23年7月28日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。

この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,300円	1,500円	1,600円	2,500円	3,900円	8,700円	17,900円
100Kmまで	1,400円	1,500円	1,700円	2,700円	4,300円	9,700円	20,100円
200Kmまで	1,400円	1,700円	1,800円	3,200円	5,300円	12,300円	26,300円
500Kmまで	1,600円	2,000円	2,200円	4,700円	8,200円	20,600円	44,800円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成6年2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。

この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1トン車まで	2トン車まで	4トン車まで	8トン車まで	12トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	221,389百万円	216,778百万円	97.9
港湾運送事業	143百万円	148百万円	103.5
その他付帯事業	595百万円	605百万円	101.6
合計	222,128百万円	217,532百万円	97.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
流通加工事業場	面積	644,573㎡	628,527㎡
	設置数	102か所	101か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	117百万円	189百万円	161.7
流通加工業	11,173百万円	10,458百万円	93.6
合計	11,290百万円	10,648百万円	94.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 国際事業

国際利用運送業及び通関業に関する実績

施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
保税蔵置場	面積	10,261㎡	10,261㎡
	設置数	9か所	9か所
通関業	許可取得状況	21か所	22か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
国際利用運送業	1,044百万円	3,720百万円	356.2
通関業	1,963百万円	2,378百万円	121.1
合計	3,008百万円	6,098百万円	202.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績

施設の貸付及びボウリングの状況

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
不動産等賃貸業		
建物	面積 1,428,515㎡	1,441,698㎡
土地	面積 1,708,541㎡	1,731,409㎡
機器	台数 3,658台	3,846台
ボウリング事業		
ゲーム	回数 244千回	251千回
入場者	人数 68千人	69千人

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	11,764百万円	12,019百万円	102.2
物品販売事業	4,151百万円	4,182百万円	100.7
コンビニエンスストア事業	1,072百万円	1,318百万円	122.9
損害保険代理業	396百万円	418百万円	105.7
ボウリング事業	122百万円	127百万円	104.2
労働者派遣業(委託業務)	1,910百万円	1,697百万円	88.9
その他事業	1,589百万円	1,532百万円	96.4
合計	21,007百万円	21,296百万円	101.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、景気対策及び金融緩和策などによる輸出や民間設備投資などへ効果が期待され、来年4月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要が想定されるなど、緩やかながらも一年を通して景気は回復基調を維持するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、景気が回復に向かうにつれ輸送量の増加が期待されるものの、高止まりしている燃料価格をはじめ安全対策、環境対策などコスト増要因が山積し、依然として厳しい経営を余儀なくされるものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、国内ネットワーク網の充実や流通加工事業の拡大に向けて集配拠点の整備や物流施設の拡充を積極的に進める一方で、営業の基本方針である小口化の推進と取扱荷物構造の改善を図ってまいります。

また、セイノーホールディングス(株)との業務提携におきましては、その提携範囲を拡大していき、より実効ある成果をあげ、地域社会への貢献と両社の企業価値の向上に努めてまいります。

当平成25年度は創業65周年の節目の年にあたり、経営目標の達成に向け「すべては安全・安心をお届けするために」のコンセプトのもと、更なる飛躍を目指してまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆け続ける」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくと共に、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

#### 基本方針の実現に資する具体的内容

当社では、平成24年度を初年度とした第2次中期経営計画「Challenge, Change 2014」を策定し、より一層の企業価値の向上に努めております。この第2次中期経営計画では、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトとし、当社が創業以来築き上げてまいりました品質力、創造力、現場力、環境力の“4つの力”が企業価値の源泉であるとの認識のもと、これらを経営方針の基本方針とし、経営目標の達成に取り組んでおります。この基本方針では、

安全・安心なサービスの“品質力”を向上 営業基盤の強化による新たな価値を生み出す“創造力”の強化 人材育成による“現場力”の強化 地球“環境力”の拡充を掲げ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。また、当社では、企業価値を高めるだけでなく、物流は電気、水道などと同様に重要なライフラインの機能を果たすものであり、安全・安心な物流サービスを安定的に、かつ継続してすべての皆様にお届けしていくことを最重要課題とし、そのサービスの提供を通じて、社会の持続可能な発展のため、企業市民としての社会的責任を積極的に果たしていくことが使命であると考えております。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する3名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行うことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構



成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することと  
しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための  
取り組み

本プランは下記( )又は( )に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為(以下「買付等」といい  
ます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)は、  
あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

( ) 当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買  
付

( ) 当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及び  
その特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者  
等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順  
守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役  
会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のために  
必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付  
を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含  
む。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関  
する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可  
能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒さ  
れております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右さ  
れ、最も厳しい市場であります。それゆえに、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要  
であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因  
でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(2) 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守  
につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に  
法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想され  
ます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト高となり、業績に影響を及ぼす  
こととなります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる  
可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成25年3月31日  
現在業績に重大な影響を及ぼす訴訟はありません。

(4) 金利の変動及び資金調達について

当社グループの有利子負債残高は824億49百万円です。一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の  
増加に対処しており、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

(5) 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

(6) 燃料費の上昇について

当社グループは貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は高止まりの様相を呈しておりますが、今後の価格動向によって、業績に一段と影響を及ぼすこととなります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は3,661億14百万円と前連結会計年度末と比べ92億11百万円の減少となりました。

資産につきましては、主に転換社債型新株予約権付社債の一部早期償還により現金及び預金が減少したこと及び譲渡性預金が満期到来したことにより流動資産が223億47百万円減少しましたが、土地の取得や所有株式の株価上昇により投資有価証券が増加し固定資産が131億35百万円増加したこともあり、総資産は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し3,661億14百万円となりました。

負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少したことにより流動負債が59億68百万円、長期借入金の増加と東京支店再開発による再開発費用引当金が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の減少により固定負債が80億31百万円それぞれ減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.3%減少し1,768億10百万円となりました。

純資産につきましては、主に自己株式取得により自己株式が増加したものの、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて2.6%増加し1,893億3百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、国内貨物輸送量が長期低迷を続けるなかで、小口商業荷物に的を絞りと、流通加工業や国際事業部門の基盤強化を図ってまいりましたが、前連結会計年度より19億68百万円減少し2,464億76百万円となりました。

営業利益は、幹線輸送の効率化やグループ会社への業務委託を進めるなど外注費の削減を図ってまいりましたが、売上高の減少により、前連結会計年度より13億94百万円減少し121億48百万円となりました。

経常利益は、低公害車や天然ガス車などの環境対応車への切替による助成金収入の増加や新規事業所の開設による企業立地促進助成事業補助金（秋田県）収入の増加により営業外損益を8億79百万円改善したものの、前連結会計年度より5億15百万円減少し135億96百万円となりました。

当期純利益は、東京支店再開発に伴う諸費用等の発生や、グループ会社4社の厚生年金基金脱退拠出金により、前連結会計年度より56億1百万円減少し43億25百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円の減少となりました。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、さらには時間外労働への対応など事業者課せられた責任は多岐に渡ると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持や環境対応車の購入などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は155億27百万円であります。これをセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔運送事業〕

秋田流通センター（秋田県）の新設、埼玉支店及び大阪支店の天然ガススタンド設備の設置や環境対応車両への買替えを含んだ設備投資額は131億54百万円であります。

〔流通加工事業〕

秋田流通センター（秋田県）の冷凍冷蔵設備の設置などであり、設備投資金額は10億32百万円であります。

〔国際事業〕

福山港流通センター（広島県）の倉庫の増設費用や業務の効率化を目的としたシステム導入に係る費用であり、設備投資金額は1億48百万円であります。

〔その他事業〕

秋田流通センター（秋田県）の新設などであり、設備投資金額は9億69百万円であります。

〔全社〕

業務の効率化などに係るシステム開発費用などであり、設備投資金額は2億22百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品		
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	571	43	2,116 (27,389)	696	3,428	182
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	161	104	9,219 (45,998)	40	9,526	253
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他39店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	16,046	2,489	27,134 (468,421) [50,376]	315	45,985	2,570
中部地区 名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	94	61	3,644 (46,286)	8	3,809	168
静岡支店 (静岡市駿河区) その他29店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	3,210	183	8,477 (166,617) [170,763]	86	11,957	1,282
近畿地区 大阪支店 (大阪市福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	2,095	335	8,632 (43,269)	22	11,085	241
堺支店 (堺市西区) その他34店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	11,105	946	35,525 (399,036) [33,253]	155	47,732	2,427
中国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	919	175	2,336 (29,464)	10	3,442	192
広島支店 (広島市西区) その他39店	トラックターミナル・倉庫・ポーリング 場・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	8,695	1,455	23,590 (540,378) [2,921]	93	33,835	2,174

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な契約期間 (年)	年間賃借料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器	運送・流通加工・その他	4	3	6	12
機械装置	運送・流通加工・その他	9	12	553	1,801
合計	-	13	-	559	1,814

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店外 (札幌市東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	590	52	1,923 (108,574)	19	2,585	313
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・盛岡支店外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	689	59	1,326 (68,572) [15,633]	11	2,087	247
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台中央支店外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,369	70	2,775 (101,430) [25,273]	54	4,269	667
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,339	76	1,512 (92,134) [28,347] <223>	48	2,976	575
北関東福山通運(株)	関東地区 本社・いばらき坂東支店外 (茨城県坂東市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,850	59	314 (17,560) [13,158]	12	2,237	93
埼玉福山通運(株)	関東地区 本社・東松山営業所外 (埼玉県滑川町)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他)	36	76	79 (3,078)	10	202	109
甲信越福山通運(株)	中部地区 本社・長野支店外 (長野県長野市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	2,278	124	4,526 (169,867) [30,290]	33	6,962	841
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・新庄営業所外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	112	35	381 (12,735) [8,013]	8	538	205
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	53	55	[10,443]	2	111	135
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地区 本社・松江支店外 (島根県松江市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	577	247	2,895 (113,110) [1,801]	23	3,744	649
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,039	175	7,181 (174,550) [14]	26	8,422	882
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	5	45	113 (4,017) [870]	1	165	70
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店外 (長崎県諫早市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,895	459	10,433 (268,228) [64]	51	12,840	1,779
南九州福山通運(株)	九州地区 本社・鹿児島支店外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	597	177	5,059 (151,719) [4,406]	24	5,859	916

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
王子運送(株)	東北・関東地区 本社・足立支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1,615	222	3,341 (124,233) [19,449] <7,217>	57	5,237	760
東北王子運送(株)	東北地区 本社・郡山営業所外 (福島県須賀川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	1,183	109	1,704 (93,231) [12,581]	46	3,043	313
関東王子運送(株)	関東地区 本社・鹿島営業所外 (茨城県神栖市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	57	32	75 (5,560) [7,609]	5	171	54
新潟王子運送(株)	中部地区 本社・三条営業所外 (新潟県三条市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	201	68	566 (38,174) <3,968>	5	841	172
福通エクスプレス(株)	関東・東海・近畿・中四国 ・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)	-	388	-	0	388	531
ジェイロジスティクス(株)	東北・関東・近畿・中四国 ・九州地区 本社・東京営業所外 (千葉県市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	0	285	-	0	286	462
絹川屋運送(株)	関東地区 本社・辰巳総合物流センター (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	135	32	132 (6,146)	2	302	35

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
 4 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。  
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な契約期間 (年)	年間賃借料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
車輛	運送	49	4	28	-

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中の設備のうち、当連結会計年度に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	秋田流通センター (秋田県秋田市)	運送・ 流通加工	土地 トラック ターミナル	1,535	平成24年6月	11,089

#### 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	西関東流通センター (相模原市中央区)	運送・流通 加工	土地 トラック ターミナル	6,886	3,986	自己資金	平成24年 6月	平成25年 9月	24,342
提出会社	福山港流通センター (広島県福山市)	運送・流通 加工・国際	トラック ターミナル	1,800	556	自己資金	平成24年 7月	平成25年 10月	23,182
提出会社	新山口支店(仮称) (山口県山口市)	運送	トラック ターミナル	1,381	-	自己資金	平成25年 5月	平成25年 12月	14,452

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



( 2 ) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記新株予約権付社債を発行しております。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成24年3月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,095,238	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月5日～ 平成29年3月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	社債の額面金額1,000万円につき 発行価格 10,000,000 資本組入額 5,000,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

（注）1 各新株予約権の一部行使はできません。

2 本新株予約権付社債の所持人は、平成28年9月22日（但し、当日を除く。）までは、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の110%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成28年7月1日に開始する四半期に関しては、平成28年9月21日）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されません。

（ ）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期個別債務格付（かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。）若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限り。以下同じ。）がBB+以下である期間、（ ）R&Iにより当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社による繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債にかかる本新株予約権を除く。）

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債の所持人に対し当該組織再編等に関する通知を行った日（同日を含む。）から当該組織再編等の効力発生日（同日を含む。）までの期間

なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	810	278,851,815	0	30,310	0	37,104

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	26	286	151	4	7,975	8,487	-
所有株式数 (単元)	-	113,048	609	86,564	11,440	1	66,493	278,155	696,815
所有株式数の 割合(%)	-	40.64	0.22	31.12	4.11	0.00	23.91	100.00	-

(注) 自己株式40,200,666株は、「個人その他」に40,200単元及び「単元未満株式の状況」に666株含まれており  
 ます。なお、自己株式40,200,666株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致  
 しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,588	15.63
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	26,830	9.62
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,250	5.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,626	4.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,087	3.61
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,851	1.73
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,294	1.53
計	-	149,103	53.47

(注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 43,588千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 15,250千株

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

4 当社は、自己株式40,200千株(14.41%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,955,000	237,955	-
単元未満株式	普通株式 696,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	237,955	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式666株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4丁目20番1号	40,200,000	-	40,200,000	14.41
計	-	40,200,000	-	40,200,000	14.41

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月28日)での決議状況 (取得期間平成24年7月2日~平成24年9月20日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,321,509,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	178,491,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,701	21,514,160
当期間における取得自己株式	3,358	1,780,166

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	948	408,379	-	-
保有自己株式数	40,200,666	-	40,204,024	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を払いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当（1株当たり5.0円）、期末配当（1株当たり5.0円）を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は10.0円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月6日 取締役会決議	1,193	5.0
平成25年6月27日 定時株主総会	1,193	5.0

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	461	531	493	479	564
最低（円）	300	351	311	371	376

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高（円）	435	430	441	476	495	564
最低（円）	412	402	407	435	456	486

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小丸 法 之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 昭和39年12月 昭和59年2月 平成元年6月 平成2年12月 平成3年3月	当社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任 当社取締役会長就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	895
代表取締役 社長	社長 執行役員	小丸 成 洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 当社取締役社長就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	654
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長	熊野 弘 幸	昭和45年4月23日生	平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業・情報システム 担当就任 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社営業本部長(現任) 当社副社長執行役員就任(現任)	(注)4	71
取締役	専務 執行役員 運行管理 担当兼安全 統括室長	長原 永 壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社運行管理部長 当社取締役就任 当社安全統括室長(現任) 当社常務取締役就任 当社運行管理担当(現任) 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)4	79
取締役	-	赤坂 秀 則	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員ターミナル開発事業本 部副本部長就任 同社執行役員不動産事業本部副本部 長、ターミナル開発事業本部副本部 長就任 同社常務取締役ターミナル開発事業 本部副本部長就任 同社取締役専務執行役員ターミナル 開発事業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
取締役	-	吉田 昌 功	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年7月 平成25年6月 平成25年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員人事部長就任 同社常務取締役就任 株式会社近鉄百貨店取締役就任 株式会社近鉄百貨店代表取締役副社 長執行役員就任(現任) 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副 社長執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	日下 真 吾	昭和45年4月5日生	平成8年10月 平成13年1月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成25年6月	監査法人トーマツ入所 公認会計士日下真吾事務所開設 株式会社清友会計舎取締役就任 当社監査役就任 株式会社清友会計舎代表取締役就任 (現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	-	佐藤博司	昭和23年1月8日生	昭和41年2月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成13年10月 当社経理・財務担当 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	94
監査役 常勤	-	森下勝也	昭和33年3月8日生	昭和63年4月 当社入社 平成25年4月 当社監査役室室長 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	4
監査役	-	平井浩一郎	昭和31年5月29日生	昭和57年10月 株式会社ヒライ入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成10年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社ヒライホールディングス代表取締役社長就任(現任)	(注)6	14
監査役	-	佐々木信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 警視庁入庁 昭和52年3月 警察庁入庁 平成8年8月 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長 平成10年8月 京都府警察本部警備部長 平成11年8月 警察庁警備局警備管理官 平成14年9月 中国管区警察学校長 平成16年8月 警察庁長官官房付警視監で退官 平成16年9月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構安全管理担当顧問 平成18年9月 株式会社日本シークレット・サービス代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	18
監査役	-	山岡義憲	昭和19年5月5日生	昭和39年3月 廿日市税務署入署 平成8年7月 瀬戸税務署長 平成10年7月 岩国税務署長 平成11年7月 広島国税局調査査察部調査管理課長 平成13年7月 広島国税局調査査察部次長 平成14年7月 広島東税務署長 平成15年7月 辞職 平成15年8月 山岡義憲税理士事務所所長(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	0
計						1,854

- (注) 1 代表取締役社長小丸成洋は、代表取締役会長小丸法之の長男であります。また、代表取締役副社長熊野弘幸は、代表取締役社長小丸成洋の娘婿であります。
- 2 取締役 赤坂秀則、吉田昌功及び日下真吾は、社外取締役であります。
- 3 監査役 平井浩一郎、佐々木信彦及び山岡義憲は、社外監査役であります。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

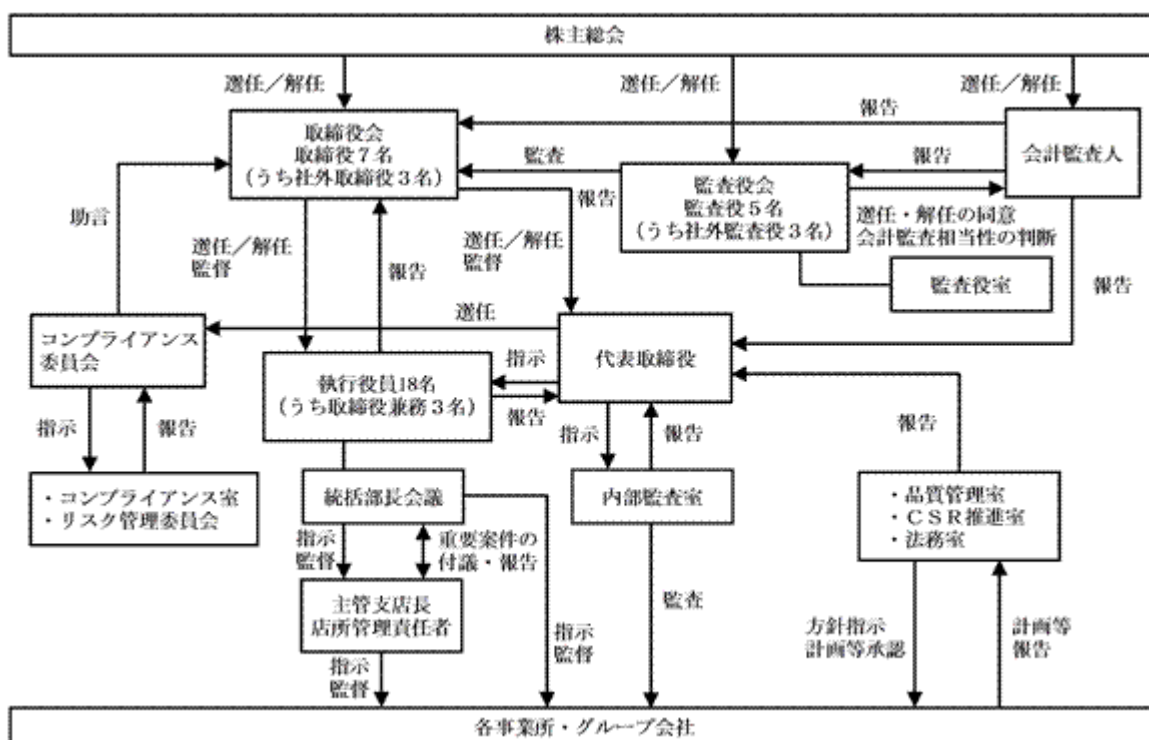
#### 企業統治の体制

当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ効率的な経営の推進とコンプライアンス経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実強化が極めて重要であると認識しております。

その取組みの一環として、経営意思決定及び業務執行の迅速化と責任の明確化による経営体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、あわせて業務執行についての監視・監督機関でもある取締役会は、戦略的かつ機動的に行えるように豊富な経営経験を有する社外取締役3名を含む7名（提出日現在）で構成され、随時会議を開催し、取締役による迅速な意思決定と効率的な経営の充実強化を図っております。なお、定期的に各地区の責任者による会議を開催し問題の洗い出し、早期の対策を講じることが出来る体制を作っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名（提出日現在）で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。

#### 内部統制の仕組み



#### ・内部統制システムの整備状況

当社及びグループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として「福山通運グループ企業行動憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」の運営のもと、「内部監査室」がコンプライアンスの実施状況を検証する体制を整えております。また、コンプライアンス委員会直轄のコンプライアンス室において、内部統制システムの強化を図っております。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けるとともに、「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。

#### ・リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置するとともに、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、「内部監査室」（2名）と本社管理部門（兼任15名）が主要事業所に配置した監査補助要員（兼任）とともに、業務・経理両面からの監査を実施しております。また、定期的あるいは随時会計監査人と意見交換を行い、厳正な監査を実施しております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、土居正明、山本雅春及び安井康二の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他5名であります。

（注） 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の赤坂秀則氏及び吉田昌功氏は、当社のその他の関係会社である近畿日本鉄道株式会社の取締役にそれぞれ就任しております。近畿日本鉄道株式会社は、当社の議決権比率の17.5%を所有しておりますが、事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため当社における意思決定に影響を与えるような取引関係はないことから、経営陣から独立した立場で社外取締役として当社の経営やコンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役日下真吾氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、コンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。また、社外監査役3名は、外部の有識経験者であります。なお、社外監査役平井浩一郎氏及び山岡義憲氏は当社との取引及び資本関係はなく独立役員に指定しております。また、平井浩一郎氏は、当社の社外監査役として8年の実績を有しており、必要に応じて意見を述べるなど、独立性が確保されております。山岡義憲氏は、企業会計、税務に精通していることから、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査体制の強化に活かしていただきたいために選任しております。なお、社外監査役である佐々木信彦氏は、株式会社日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社子会社との営業取引関係がありますが、仕入高に対する取引額の割合は小さく、重要な取引ではありません。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、上場証券取引所が独立役員の届出にあたって定める要件を満たしていることを参考としております。

なお、社外取締役は監査、内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っております。社外監査役は社内監査部門からの報告、会計監査人と意見交換を通して、業務の適正性を判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第245条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	335	301	34	8
監査役 (社外監査役を除く。)	39	33	5	2
社外役員	17	16	1	7

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 114銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 28,953百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	7,140	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	3,313	関係会社との関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,562	業務提携の円滑な推進のため
(株)長府製作所	692,050	1,333	取引関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,324	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	996	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオン(株)	679,982	739	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	537	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	278,485	515	取引関係維持・強化のため
(株)ワコール	426,000	417	取引関係維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	250	取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	339,100	232	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	600,000	199	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	536,000	196	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	100,000	194	取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	192	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	192	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,402,880	189	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	162	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
三菱重工業(株)	400,000	160	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	150	取引関係維持・強化のため
レック(株)	100,000	133	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	122	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)百十四銀行	306,337	117	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)スターフライヤー	27,507	110	取引関係維持・強化のため
(株)F & A アクアホールディングス	125,000	100	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	464	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	329	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,000,000	412	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	228	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 特定投資株式の全日本空輸(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	9,720	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	4,586	関係会社との関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,611	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,557	業務提携の円滑な推進のため
(株)長府製作所	692,050	1,467	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,349	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオン(株)	690,215	838	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	737	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオンクレジットサービス(株)	237,000	633	取引関係維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	278,485	546	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	1,000,000	494	取引関係維持・強化のため
(株)ワコール	426,000	431	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	536,000	309	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,402,880	279	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	377,000	258	取引関係維持・強化のため
三菱重工業(株)	400,000	214	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	208	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	197	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	192	取引関係維持・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	100,000	183	取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	182	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	176	取引関係維持・強化のため
フジテック(株)	179,080	164	取引関係維持・強化のため
(株)F & A アクアホールディングス	125,000	161	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	150	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
寿スピリッツ(株)	120,000	143	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	631	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	519	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	558	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	196	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

その他

a 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

b 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

c 株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

d 自己株式の取得

当社は、業績または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	22	83	16
連結子会社	-	-	-	-
計	84	22	83	16

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度は財務デューデリジェンス業務及びコンフォートレター作成業務等であり、当連結会計年度は財務デューデリジェンス業務及びアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する書籍を定期購読し必要な情報を入手しております。また、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加し、連結財務諸表等の適正性が保たれるよう取り組んでおります。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,032	28,756
受取手形及び売掛金	4 34,102	4 33,528
有価証券	1,700	-
繰延税金資産	1,990	1,489
その他	3,232	3,141
貸倒引当金	74	280
流動資産合計	88,983	66,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,469	193,758
減価償却累計額	126,496	130,822
建物及び構築物（純額）	64,972	62,936
機械装置及び運搬具	55,348	57,696
減価償却累計額	46,652	48,650
機械装置及び運搬具（純額）	8,696	9,045
工具、器具及び備品	12,955	13,143
減価償却累計額	10,911	11,028
工具、器具及び備品（純額）	2,043	2,114
土地	2 178,594	2 184,504
建設仮勘定	1,484	2,700
有形固定資産合計	255,791	261,301
無形固定資産		
その他	2,345	3,681
無形固定資産合計	2,345	3,681
投資その他の資産		
投資有価証券	1 23,371	1 29,674
繰延税金資産	1,318	1,430
その他	1 3,681	1 3,509
貸倒引当金	166	120
投資その他の資産合計	28,205	34,494
固定資産合計	286,342	299,478
資産合計	375,326	366,114

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 18,897	4 18,705
短期借入金	11,913	11,900
1年内返済予定の長期借入金	9,332	6,413
リース債務	1,958	2,079
未払法人税等	5,150	3,482
未払消費税等	1,394	1,261
繰延税金負債	13	9
賞与引当金	3,066	2,821
その他	14,388	13,473
流動負債合計	66,115	60,146
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	37,851	20,000
長期借入金	34,326	41,038
リース債務	2,211	1,017
繰延税金負債	5,270	6,554
再評価に係る繰延税金負債	2 27,643	2 27,574
退職給付引当金	15,237	16,216
再開発費用引当金	-	2,378
債務保証損失引当金	115	13
負ののれん	121	73
資産除去債務	297	301
その他	1,619	1,495
固定負債合計	124,695	116,663
負債合計	190,811	176,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	96,487	98,535
自己株式	15,975	17,317
株主資本合計	147,925	148,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	8,163
土地再評価差額金	2 30,754	2 30,629
為替換算調整勘定	2	12
その他の包括利益累計額合計	34,338	38,806
少数株主持分	2,251	1,866
純資産合計	184,515	189,303
負債純資産合計	375,326	366,114

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	248,445	246,476
売上原価	230,447	228,464
売上総利益	17,998	18,011
販売費及び一般管理費		
人件費	2,343	3,051
退職給付費用	80	94
賞与引当金繰入額	76	96
減価償却費	273	351
租税公課	531	498
施設使用料	87	185
その他	1,219	1,776
貸倒引当金繰入額	-	236
販売費及び一般管理費合計	4,454	5,863
営業利益	13,543	12,148
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	411	462
受取保険金	32	56
通貨オプション評価益	81	14
負ののれん償却額	48	48
補助金収入	160	960
その他	555	511
営業外収益合計	1,300	2,067
営業外費用		
支払利息	509	468
金利スワップ評価損	16	4
社債発行費	79	-
その他	125	146
営業外費用合計	731	619
経常利益	14,111	13,596
特別利益		
収用補償金	6 5,078	-
固定資産売却益	1 21	1 33
負ののれん発生益	436	268
その他	58	4
特別利益合計	5,595	306

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 51	2 0
固定資産除却損	3 847	3 379
減損損失	4 175	4 725
のれん償却額	1,307	-
投資有価証券売却損	25	0
投資有価証券評価損	6	367
ゴルフ会員権評価損	1	0
支店再開発費用	-	5 2,781
厚生年金基金脱退拠出金	-	934
その他	2	365
特別損失合計	2,416	5,554
税金等調整前当期純利益	17,290	8,348
法人税、住民税及び事業税	6,607	4,996
法人税等調整額	785	892
法人税等合計	7,393	4,103
少数株主損益調整前当期純利益	9,897	4,244
少数株主損失( )	29	80
当期純利益	9,927	4,325
少数株主損失( )	29	80
少数株主損益調整前当期純利益	9,897	4,244
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	1,152	4,598
土地再評価差額金	4,333	-
為替換算調整勘定	0	18
その他の包括利益合計	7 5,485	7 4,616
包括利益	15,382	8,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,425	8,918
少数株主に係る包括利益	42	57

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	37,107	37,102
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	37,102	37,102
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	89,282	96,487
当期変動額		
剰余金の配当	2,338	2,401
当期純利益	9,927	4,325
土地再評価差額金の取崩	383	124
当期変動額合計	7,205	2,048
当期末残高	96,487	98,535
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,318	15,975
当期変動額		
自己株式の取得	2,701	1,343
自己株式の処分	44	0
当期変動額合計	2,657	1,342
当期末残高	15,975	17,317
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	143,382	147,925
当期変動額		
剰余金の配当	2,338	2,401
当期純利益	9,927	4,325
自己株式の取得	2,701	1,343
自己株式の処分	39	0
土地再評価差額金の取崩	383	124
当期変動額合計	4,543	705
当期末残高	147,925	148,631

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,420	3,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,165	4,578
当期変動額合計	1,165	4,578
当期末残高	3,585	8,163
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	26,421	30,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,333	124
当期変動額合計	4,333	124
当期末残高	30,754	30,629
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	14
当期変動額合計	0	14
当期末残高	2	12
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	28,839	34,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,498	4,468
当期変動額合計	5,498	4,468
当期末残高	34,338	38,806
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,751	2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499	385
当期変動額合計	499	385
当期末残高	2,251	1,866
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	174,973	184,515
当期変動額		
剰余金の配当	2,338	2,401
当期純利益	9,927	4,325
自己株式の取得	2,701	1,343
自己株式の処分	39	0
土地再評価差額金の取崩	383	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,998	4,082
当期変動額合計	9,541	4,788
当期末残高	184,515	189,303

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,290	8,348
減価償却費	9,738	10,168
負ののれん償却額	48	48
減損損失	175	725
支店再開発費用	-	2,781
引当金の増減額（ は減少）	42	660
災害損失引当金の増減額（ は減少）	816	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	943	882
受取利息及び受取配当金	422	477
支払利息	509	468
投資有価証券売却損益（ は益）	18	0
有形固定資産売却損益（ は益）	30	32
収用補償金	5,078	-
売上債権の増減額（ は増加）	469	622
たな卸資産の増減額（ は増加）	43	53
仕入債務の増減額（ は減少）	471	575
未払消費税等の増減額（ は減少）	282	135
その他	3,262	147
小計	25,638	22,708
利息及び配当金の受取額	422	477
利息の支払額	457	448
法人税等の支払額	3,620	6,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,983	16,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,700	-
有価証券の売却による収入	-	1,700
有形固定資産の取得による支出	10,559	14,416
有形固定資産の売却による収入	203	67
投資有価証券の取得による支出	499	315
投資有価証券の売却による収入	565	1
収用補償金による収入	2,296	-
定期預金の預入による支出	22,496	1,726
定期預金の払戻による収入	4,166	19,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 169	-
子会社株式の取得による支出	95	54
その他	1,550	1,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,501	1,664

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	41,300	45,400
短期借入金の返済による支出	41,405	45,443
長期借入れによる収入	17,096	13,179
長期借入金の返済による支出	14,394	9,579
社債の発行による収入	19,981	-
社債の償還による支出	10,140	17,843
セール・アンド・リースバックによる収入	1,396	935
リース債務の返済による支出	1,619	2,040
配当金の支払額	2,337	2,402
自己株式の取得による支出	2,658	1,343
その他	47	74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,172</b>	<b>19,211</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	344	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	28,735	28,390
現金及び現金同等物の期末残高	28,390	26,955



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、平成24年7月2日付で絹川屋運送株式会社を株式取得により、連結の範囲に含めております。また、淡路福山通運株式会社は、平成24年4月1日付で業務の効率化を図るため、四国福山通運株式会社と合併しており、王子くびき運送株式会社は、平成24年5月11日付で清算終了しており、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際貨運代理有限公司及び福山通運包装整理(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ333百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

再開発費用引当金

支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円
その他(出資金)	24	24

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	50,462百万円	54,739百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年8月～平成25年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	407百万円	353百万円
支払手形	1,414	484

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	21百万円	19百万円
土地	-	13
その他	-	0
計	21	33

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	45百万円	- 百万円
その他	5	0
計	51	0

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	383百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	43	35
工具、器具及び備品	23	83
撤去費用	383	193
その他	12	-
計	847	379

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外 3 件	119
遊休資産	土地、建物及び構築物	広島県福山市外10件	55
合計	-	-	175

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産及び賃貸施設については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外14件について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地169百万円、建物及び構築物は5百万円であります。

また、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地、建物及び構築物等	千葉市中央区外1件	159
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外1件	58
遊休資産	土地、建物及び構築物等	広島県福山市外16件	508
合計	-	-	725

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産及び賃貸施設については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外20件の事業所、賃貸施設及び遊休資産について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額725百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地659百万円、建物及び構築物等43百万円、借地権22百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

また、当社東京支店については、従来事業用資産としてグルーピングを実施しておりましたが、支店再開発に伴い除却予定となったため、当該資産の使用価値を零として減損損失403百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は、特別損失の支店再開発費用に含めて計上しております。

#### 5 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	- 百万円	403百万円
再開発費用引当金繰入額	-	2,378
計	-	2,781

#### 6 収用補償金

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成20年3月13日に高速道路建設に関連し、中日本高速道路株式会社との間で伊勢原支店の土地売買契約及び物件移転補償契約を締結しております。本件に伴って発生した収用による土地売却益及び物件移転補償金について、特別利益「収用補償金」として計上しております。

なお、当連結会計年度に圧縮対象資産を取得したものについては「固定資産圧縮積立金」として、また、翌連結会計年度以降の取得予定資産にかかるものについては「固定資産圧縮特別勘定積立金」として、それぞれ株主資本の利益剰余金に含めて計上しております。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,193百万円	5,994百万円
組替調整額	26	364
税効果調整前	1,167	6,358
税効果額	15	1,760
その他有価証券評価差額金	1,152	4,598
土地再評価差額金：		
当期発生額	653	-
税効果額	3,679	-
土地再評価差額金	4,333	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	18
その他の包括利益合計	5,485	4,616

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,139	6,099	87	37,151

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 6,000千株  
 単元未満株式の買取り 11千株  
 連結子会社の増加により取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 87千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株  
 連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 87千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,114	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,223	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日



当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	37,151	3,050	1	40,200

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

単元未満株式の買取り 50千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株

連結子会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,208	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 6日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,193	5.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	48,032百万円	28,756百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,641	1,801
現金及び現金同等物	28,390	26,955

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式取得により新たに福山グローバルソリューションズ株式会社、その子会社3社を連結子会社とした際の資産及び負債内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	899百万円
固定資産	124
のれん	1,307
流動負債	1,612
固定負債	417
株式の取得価額	300
新規連結子会社の現金及び現金同等物	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145

なお、福山運送株式会社については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得により新たに絹川屋運送株式会社を連結子会社とした際の資産及び負債内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	106百万円
固定資産	2,313
のれん	846
流動負債	180
固定負債	971
株式の取得価額	2,115
新規連結子会社の現金及び現金同等物	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,080

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置（機械装置及び運搬具）、保管ラック設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における通信機器（工具、器具及び備品）及び車両（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,179	4,739	2,439
工具、器具及び備品	240	121	118
合計	7,420	4,861	2,558

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,179	5,359	1,820
工具、器具及び備品	64	51	12
合計	7,243	5,410	1,832

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	643	575
1年超	1,914	1,257
合計	2,558	1,832

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	726	625
減価償却費相当額	726	625

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,202	2,017
1年超	15,513	12,566
合計	17,715	14,583

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	238	238
1年超	1,925	1,687
合計	2,163	1,925

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。また、子会社1社が燃料価格の著しい高騰によるリスクを回避するため、原油スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	48,032	48,032	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,102	34,102	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	24,060	24,060	-
資産計	106,195	106,195	-
(1) 支払手形及び買掛金	(18,897)	(18,897)	-
(2) 短期借入金	(11,913)	(11,913)	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(37,851)	(39,117)	1,266
(4) 長期借入金	(43,659)	(43,872)	213
(5) リース債務	(4,170)	(4,178)	8
負債計	(116,491)	(117,979)	1,488
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	303	303	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	303	303	-

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,756	28,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,528	33,528	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,067	29,067	-
資産計	91,353	91,353	-
(1) 支払手形及び買掛金	(18,705)	(18,705)	-
(2) 短期借入金	(11,900)	(11,900)	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(20,000)	(23,170)	3,170
(4) 長期借入金	(47,452)	(47,710)	258
(5) リース債務	(3,097)	(3,105)	7
負債計	(101,154)	(104,590)	3,436
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	35	35	-

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については、 で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	997	593
関連会社株式	13	13
合計	1,010	606

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	48,032	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,102	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,700	204	-	100
合計	83,835	204	-	100

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,528	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	206	-	100
合計	62,285	206	-	100



(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	20,000	19,030
長期借入金	9,332	6,438	12,496	5,489	9,901	-
リース債務	1,958	1,605	599	5	1	-
合計	11,290	8,043	13,096	5,495	29,903	19,030

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	20,000	-	-
長期借入金	6,413	12,479	6,478	10,401	11,679	-
リース債務	2,079	998	11	5	2	-
合計	8,492	13,477	6,490	30,406	11,682	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,200	13,006	6,193
	(2) その他	24	24	0
	小計	19,224	13,031	6,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,974	3,818	843
	(2) 債券	30	30	0
	(3) その他	130	136	5
合計		22,360	17,016	5,334

(注) 1 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について6百万円(上場株式6百万円)の減損処理を行っておりません。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額1,700百万円)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,265	15,331	11,933
	(2) 債券	44	30	13
	(3) その他	186	160	26
	小計	27,496	15,523	11,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,570	1,848	277
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,570	1,848	277
合計		29,067	17,371	11,696

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について367百万円（上場株式364百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	565	43	25

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1	-	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	40	40

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	41	41

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	1,700	500	9	9

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	500	-	5	5

(注) 1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3)通貨関連  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション取引 買建				
	米ドル コール (オプション料)	1,228 (52)	995 -	15	37
	売建				
	米ドル プット (オプション料)	1,228 (111)	995 -	287	176
合計		2,456	1,991	272	213

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)  
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	長期借入金	7,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)  
 該当事項はありません。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振 当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社43社（前連結会計年度44社）のうち、37社（前連結会計年度37社）は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,991	22,547
(2) 年金資産(百万円)	115	102
(3) 信託設定(百万円)	1,875	2,401
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(百万円)	17,999	20,042
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,401	1,208
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,360	2,617
(7) 退職給付引当金(4)+(5)+(6)(百万円)	15,237	16,216

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1.2	1,597	1,500
(2) 利息費用(百万円)	385	391
(3) 期待運用収益(百万円)	21	28
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	193	193
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	432	136
(6) 退職給付費用(百万円)	2,586	2,193

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	0.7～1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.1%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

3年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,169百万円	1,076百万円
未払事業税	390	283
その他	547	356
計	2,107	1,716
評価性引当額	112	225
繰延税金負債(流動)との相殺	4	1
計	1,990	1,489
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	7,419	7,752
貸倒引当金	45	46
投資有価証券評価減	763	917
その他有価証券評価差額金	294	97
土地減損損失	5,580	5,691
再開発費用引当金	-	897
その他	976	1,012
計	15,080	16,416
評価性引当額	6,803	7,062
繰延税金負債(固定)との相殺	6,957	7,922
計	1,318	1,430
繰延税金資産合計	3,308	2,920
繰延税金負債(流動)		
その他	17	10
計	17	10
繰延税金資産(流動)との相殺	4	1
計	13	9
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	5,720	6,669
固定資産圧縮特別勘定積立金	849	-
退職給付信託設定益	1,762	1,762
その他有価証券評価差額金	2,069	3,630
その他	1,825	2,413
計	12,227	14,477
繰延税金負債(固定)との相殺	6,957	7,922
計	5,270	6,554
繰延税金負債合計	5,284	6,563
差引：繰延税金負債純額	1,975	3,642

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割額	2.0	4.3
評価性引当額	1.6	5.3
連結子会社欠損金等税効果未認識額	1.3	5.0
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.2	-
のれん償却額	3.1	0.6
その他	0.8	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	49.2

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成24年3月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.39%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が139百万円、固定資産の繰延税金資産155百万円、流動負債の繰延税金負債0百万円、固定負債の繰延税金負債が764百万円、法人税等調整額(借方)が215百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が3,949百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 絹川屋運送株式会社

事業の内容 自動車運送業・倉庫業

(2)企業結合を行った主な理由

東京都内におけるネットワーク事業及びロジスティクス事業において相乗効果が期待でき、積極的な営業展開が可能であると考えております。

(3)企業結合日

平成24年7月2日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

絹川屋運送株式会社

(6)取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が絹川屋運送株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,110百万円

調査費用 5百万円

取得原価 2,115百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

846百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 106百万円

固定資産 2,313百万円

資産合計 2,420百万円

流動負債 180百万円

固定負債 971百万円

負債合計 1,151百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間と見積り、割引率は0.485%～2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	292百万円	297百万円
時の経過による調整額	5	5
その他増減額(は減少)	-	1
期末残高	297	301

2 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する22箇所（前連結会計年度21箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,128	11,290	3,008	236,428	12,017	248,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,990	8,990
計	222,128	11,290	3,008	236,428	21,007	257,435
セグメント利益	12,115	1,107	404	13,628	4,132	17,761
セグメント資産	258,280	15,586	1,709	275,575	22,162	297,737
その他の項目						
減価償却費	7,643	911	46	8,602	639	9,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,355	128	63	11,546	146	11,693

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,532	10,648	6,098	234,279	12,197	246,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	9,099	9,099
計	217,532	10,648	6,098	234,279	21,296	255,575
セグメント利益	9,675	760	452	10,887	4,168	15,056
セグメント資産	261,589	16,465	2,083	280,138	22,722	302,861
その他の項目						
減価償却費	7,525	929	55	8,509	1,237	9,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,154	1,032	148	14,334	969	15,304

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	236,428	234,279
「その他」の区分の売上高	21,007	21,296
セグメント間取引消去	8,990	9,099
連結財務諸表の売上高	248,445	246,476

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,628	10,887
「その他」の区分の利益	4,132	4,168
全社費用（注）	4,217	2,907
連結財務諸表の営業利益	13,543	12,148

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	275,575	280,138
「その他」の区分の資産	22,162	22,722
全社資産（注）	77,588	63,253
連結財務諸表の資産合計	375,326	366,114

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,602	8,509	639	1,237	496	420	9,738	10,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,546	14,334	146	969	360	222	12,053	15,527

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	-	-	-	-	119	55	175

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	159	-	-	159	58	508	725

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（のれん）							
当期償却額	-	-	1,307	1,307	-	-	1,307
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	48	-	-	48	-	-	48
当期末残高	121	-	-	121	-	-	121

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（のれん）							
当期償却額	126	-	-	126	-	-	126
当期末残高	719	-	-	719	-	-	719

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	48	-	-	48	-	-	48
当期末残高	73	-	-	73	-	-	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことなどにより436百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより268百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	
1株当たり純資産額	754.09円	1株当たり純資産額	785.40円
1株当たり当期純利益金額	40.60円	1株当たり当期純利益金額	18.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （平成25年 3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	184,515	189,303
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,251	1,866
（うち少数株主持分（百万円））	(2,251)	(1,866)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	182,263	187,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	241,700	238,651

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期純利益（百万円）	9,927	4,325
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,927	4,325
普通株式の期中平均株式数（千株）	244,532	239,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>（新株予約権付社債）                      2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額500万円）及び2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額1,000万円）                      この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>（新株予約権付社債）                      2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額1,000万円）                      この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>



(重要な後発事象)

重要な設備投資

平成25年5月2日開催の取締役会において、東京支店再開発計画に関する決議が行われております。

- 1 目的  
東京支店の更なる機能向上及び社宅の老朽化に伴い、全面建替えを行うものであります。
- 2 設備投資の内容  
ターミナル及び社宅の改築
- 3 完成予定時期  
着工年月 平成25年8月  
完工年月 平成28年11月
- 4 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響  
建設期間中は、近隣事業所にて東京支店の取扱いエリアを分担して集配業務を行うため営業活動に与える重要な影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
福山通運株式会社	2025年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債 (注) 1	平成17年 9月27日	17,851	-	0.01	無担保	平成37年 9月30日
福山通運株式会社	2017年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債 (注) 2	平成24年 3月22日	20,000	20,000	0.00	"	平成29年 3月22日
合計	-	-	37,851	20,000	-	-	-

(注) 1 平成24年7月に全額繰上償還しております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	525
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成24年4月5日 至 平成29年3月8日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,913	11,900	0.335	-
1年以内返済予定の長期借入金	9,332	6,413	1.104	-
リース債務	1,958	2,079	0.742	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,326	41,038	0.710	自平成26年4月18日 至平成29年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,211	1,017	0.691	自平成26年4月1日 至平成29年12月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	59,742	62,449	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,479	6,478	10,401	11,679
リース債務	998	11	5	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,588	120,473	186,817	246,476
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,198	3,999	8,991	8,348
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,175	1,882	4,980	4,325
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.86	7.82	20.75	18.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	4.86	2.95	12.98	2.75

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,262	17,512
受取手形	<sup>5</sup> 2,350	<sup>5</sup> 2,141
売掛金	<sup>2</sup> 24,068	<sup>2</sup> 24,000
貯蔵品	457	433
有価証券	1,700	-
前払費用	530	427
繰延税金資産	1,478	1,054
短期貸付金	<sup>2</sup> 5,715	<sup>2</sup> 6,665
関係会社未収入金	3,568	2,838
その他	876	1,421
貸倒引当金	57	330
流動資産合計	76,948	56,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,562	158,993
減価償却累計額	101,898	105,011
建物（純額）	55,663	53,981
構築物	19,380	19,539
減価償却累計額	15,791	15,997
構築物（純額）	3,588	3,542
機械及び装置	23,020	23,007
減価償却累計額	19,658	20,004
機械及び装置（純額）	3,361	3,002
車両運搬具	18,406	19,007
減価償却累計額	15,943	16,002
車両運搬具（純額）	2,463	3,005
工具、器具及び備品	10,794	11,008
減価償却累計額	9,165	9,300
工具、器具及び備品（純額）	1,629	1,708
土地	<sup>1</sup> 167,708	<sup>1</sup> 171,777
建設仮勘定	1,484	2,568
有形固定資産合計	235,900	239,585
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	765	1,446
その他	131	127
無形固定資産合計	1,792	2,469

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,939	29,134
関係会社株式	5,607	7,698
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
関係会社長期貸付金	900	1,435
破産更生債権等	68	39
長期前払費用	145	146
その他	2,044	2,023
貸倒引当金	1,008	1,095
投資評価引当金	200	70
投資その他の資産合計	30,507	39,324
<b>固定資産合計</b>	<b>268,200</b>	<b>281,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>345,149</b>	<b>337,544</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 2,688	5 4,083
買掛金	2 17,496	2 16,101
短期借入金	2 15,900	2 16,800
1年内返済予定の長期借入金	8,400	6,100
リース債務	1,944	2,062
未払金	1,944	1,224
未払費用	4,870	4,730
未払法人税等	4,251	2,708
未払消費税等	662	556
預り金	1,907	2,133
賞与引当金	1,899	1,722
その他	65	41
流動負債合計	62,030	58,264
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	37,851	20,000
長期借入金	33,700	40,779
リース債務	2,189	984
繰延税金負債	3,661	4,278
再評価に係る繰延税金負債	1 27,836	1 27,768
退職給付引当金	11,604	12,022
再開発費用引当金	-	2,378
債務保証損失引当金	89	-
資産除去債務	186	188
その他	742	683
固定負債合計	117,861	109,083
<b>負債合計</b>	<b>179,892</b>	<b>167,347</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,144	11,812
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,400	-
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	17,677	19,291
利益剰余金合計	79,853	81,734
自己株式	15,975	17,317
株主資本合計	131,296	131,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,565	8,092
土地再評価差額金	1 30,394	1 30,270
評価・換算差額等合計	33,960	38,362
純資産合計	165,257	170,196
負債純資産合計	345,149	337,544

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	216,011	213,457
売上原価	6 201,605	6 200,399
売上総利益	14,405	13,057
販売費及び一般管理費		
人件費	1,210	1,310
退職給付費用	14	12
賞与引当金繰入額	54	49
減価償却費	221	293
租税公課	473	447
保険料	126	86
施設使用料	20	15
消耗品費	64	58
広告宣伝費	65	81
寄付金	35	4
その他	603	840
貸倒引当金繰入額	12	205
販売費及び一般管理費合計	6 2,821	6 3,139
営業利益	11,584	9,918
営業外収益		
受取利息	32	52
有価証券利息	0	1
受取配当金	401	451
物品売却益	2	4
受取保険金	23	28
補助金収入	76	600
その他	314	357
営業外収益合計	850	1,496
営業外費用		
支払利息	352	404
社債利息	11	8
金利スワップ評価損	9	0
社債発行費	79	-
その他	183	124
営業外費用合計	636	537
経常利益	11,798	10,876
特別利益		
収用補償金	7 5,078	-
固定資産売却益	1, 6 141	1, 6 219
投資評価引当金戻入額	-	130
投資有価証券売却益	43	-
債務保証損失引当金戻入額	-	89
特別利益合計	5,263	439

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 48	2 0
固定資産除却損	3 652	3 304
減損損失	4 112	4 287
関係会社株式評価損	319	24
貸倒引当金繰入額	913	203
投資有価証券売却損	16	-
投資有価証券評価損	0	364
ゴルフ会員権評価損	1	-
投資評価引当金繰入額	70	-
債務保証損失引当金繰入額	89	-
支店再開発費用	-	5 2,781
<b>特別損失合計</b>	<b>2,225</b>	<b>3,965</b>
税引前当期純利益	14,836	7,351
法人税、住民税及び事業税	5,462	3,942
法人税等調整額	1,062	748
<b>法人税等合計</b>	<b>6,524</b>	<b>3,193</b>
当期純利益	8,311	4,157



【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費 (うち退職給付費用) (うち賞与引当金繰入額)		56,253 (1,656) (1,845)	27.9	53,960 (1,336) (1,673)	26.9
経費					
1 燃料油脂費		4,331		4,323	
2 修繕費		2,306		2,607	
3 減価償却費		6,658		6,972	
4 施設使用料		6,319		6,559	
5 租税公課		2,627		2,495	
6 備車費		45,192		46,341	
7 取扱手数料		65,461		64,370	
8 その他		12,455		12,768	
経費計		145,352	72.1	146,439	73.1
売上原価合計		201,605	100.0	200,399	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,310	30,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,104	37,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,104	37,104
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	37,107	37,107
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,630	6,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,314	10,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,038	1,822
固定資産圧縮積立金の取崩	208	154
当期変動額合計	1,830	1,667
当期末残高	10,144	11,812
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	1,400
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,400	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1,400
当期変動額合計	1,400	1,400
当期末残高	1,400	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	44,000	44,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	44,000	44,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	15,318	17,677
当期変動額		
剰余金の配当	2,338	2,401
当期純利益	8,311	4,157
固定資産圧縮積立金の積立	2,038	1,822
固定資産圧縮積立金の取崩	208	154
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	1,400	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	1,400
土地再評価差額金の取崩	383	124
当期変動額合計	2,359	1,613
当期末残高	17,677	19,291
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	74,263	79,853
当期変動額		
剰余金の配当	2,338	2,401
当期純利益	8,311	4,157
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	383	124
当期変動額合計	5,589	1,880
当期末残高	79,853	81,734
<b>自己株式</b>		
当期首残高	13,318	15,975
当期変動額		
自己株式の取得	2,657	1,343
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,657	1,342
当期末残高	15,975	17,317
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	128,363	131,296
当期変動額		
剰余金の配当	2,338	2,401
当期純利益	8,311	4,157
自己株式の取得	2,657	1,343
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	383	124
当期変動額合計	2,932	538

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	131,296	131,834
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期末残高	2,431	3,565
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,133	4,526
<b>当期変動額合計</b>	1,133	4,526
当期末残高	3,565	8,092
<b>土地再評価差額金</b>		
当期末残高	26,034	30,394
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,360	124
<b>当期変動額合計</b>	4,360	124
当期末残高	30,394	30,270
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期末残高	28,466	33,960
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,494	4,401
<b>当期変動額合計</b>	5,494	4,401
当期末残高	33,960	38,362
<b>純資産合計</b>		
当期末残高	156,829	165,257
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,338	2,401
当期純利益	8,311	4,157
自己株式の取得	2,657	1,343
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	383	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,494	4,401
<b>当期変動額合計</b>	8,427	4,939
当期末残高	165,257	170,196

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

車両運搬具 3～6年

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ183百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 投資評価引当金

投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(5) 再開発費用引当金

支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6 収益の計上基準

貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利通貨スワップ

ヘッジ対象.....外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## 1 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	51,306百万円	55,584百万円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された以外の科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	4,356百万円	4,483百万円
短期貸付金	5,715	6,665
流動負債		
買掛金	8,060	8,020
短期借入金	4,000	4,900

## 3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成22年8月～平成25年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

## 4 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
王子運送(株)	595百万円	王子運送(株) 422百万円

(2) 下記の会社の一括支払信託債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
王子運送(株)	902百万円	王子運送(株) 1,278百万円
北海道福山通運(株)	10	北海道福山通運(株) 4
計	912	計 1,282

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	239百万円	209百万円
支払手形	1,172	287

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	141百万円	206百万円
土地	-	13
計	141	219

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
車両運搬具	2百万円	0百万円
土地	46	-
計	48	0

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	289百万円	12百万円
構築物	5	36
機械及び装置	22	17
工具、器具及び備品	17	48
車両運搬具	4	4
撤去費用	312	185
その他	0	-
計	652	304



4 減損損失

当社は以下の資産について、減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外 2 件	101
遊休資産	土地	広島県福山市外 4 件	11
合計	-	-	112

当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸施設については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外 7 件の賃貸施設及び遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地111百万円、構築物1百万円であります。

また、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外 1 件	58
遊休資産	土地	広島県福山市外 8 件	229
合計	-	-	287

当社は、事業所については統括地区ごとに、遊休資産及び賃貸施設については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外10件の賃貸施設及び遊休資産について、地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額287百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地287百万円、構築物 0 百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

また、当社東京支店については、従来事業用資産としてグルーピングを実施していましたが、支店再開発に伴い除却予定となったため、当該資産の使用価値を零として減損損失403百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は、特別損失の支店再開発費用に含めて計上しております。

5 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	- 百万円	403百万円
再開発費用引当金繰入額	-	2,378
計	-	2,781

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費	78,282百万円	79,150百万円
固定資産売却益	141	206

7 収用補償金

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、平成20年 3月13日に高速道路建設に関連し、中日本高速道路株式会社との間で伊勢原支店の土地売買契約及び物件移転補償契約を締結しております。本件に伴って発生した収用による土地売却益及び物件移転補償金について、特別利益「収用補償金」として計上しております。

なお、当事業年度に圧縮対象資産を取得したのものについては「固定資産圧縮積立金」として、また、翌事業年度以降の取得予定資産にかかるものについては「固定資産圧縮特別勘定積立金」として、それぞれ株主資本に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	31,139	6,011	0	37,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 6,000千株  
 単元未満株式の買取り 11千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	37,150	3,050	0	40,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株  
 単元未満株式の買取り 50千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置(機械装置及び運搬具)、保管ラック設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,644	4,289	2,355
工具、器具及び備品	65	46	19
合計	6,710	4,335	2,374

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,644	4,843	1,801
工具、器具及び備品	58	45	12
合計	6,703	4,889	1,814

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	560	556
1年超	1,814	1,257
合計	2,374	1,814

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	563	559
減価償却費相当額	563	559

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手側

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,267	1,314
1年超	10,088	8,941
合計	11,355	10,256

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,685百万円、関連会社株式13百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,594百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 流動		
賞与引当金	717百万円	650百万円
未払事業税	320	219
その他	445	291
評価性引当額	4	107
計	1,478	1,054
繰延税金資産 固定		
退職給付引当金	6,094	6,214
貸倒引当金超過額	33	27
投資有価証券評価減	738	839
その他有価証券評価差額金	294	97
土地減損損失	5,103	5,205
再開発費用引当金	-	897
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	318	361
その他	735	815
評価性引当額	6,552	6,727
計	6,767	7,732
繰延税金負債(固定)との相殺	6,767	7,732
計	-	-
繰延税金資産合計	1,478	1,054
繰延税金負債 固定		
固定資産圧縮積立金	5,573	6,483
固定資産圧縮特別勘定積立金	849	-
退職給付信託設定益	1,762	1,762
その他有価証券評価差額金	2,042	3,567
その他	200	197
計	10,428	12,010
繰延税金資産(固定)との相殺	6,767	7,732
計	3,661	4,278
繰延税金負債合計	3,661	4,278
差引：繰延税金負債純額	2,182	3,223

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.1
住民税等均等割額	1.9	4.0
評価性引当額	2.9	3.8
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.3	-
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	43.4

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年3月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.76%、平成27年4月1日以降のものについては35.39%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産が104百万円、固定資産の繰延税金資産が824百万円、固定負債の繰延税金負債が1,376百万円、法人税等調整額(借方)が197百万円それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債が3,976百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間とし、割引率は0.485%~2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	182百万円	186百万円
時の経過による調整額	3	3
その他増減額(は減少)	-	1
期末残高	186	188

2 貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	683.73円	713.16円
1 株当たり当期純利益金額	33.99円	17.34円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	- 円	- 円

( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 ( 平成24年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成25年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	165,257	170,196
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	165,257	170,196
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 千株 )	241,700	238,651

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
当期純利益 ( 百万円 )	8,311	4,157
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	8,311	4,157
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	244,546	239,740

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

( 新株予約権付社債 )

2025年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 額面金額500万円 ) 及び2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 額面金額1,000万円 )  
 この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

( 新株予約権付社債 )

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 額面金額1,000万円 )  
 この詳細については、第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

( 重要な後発事象 )

重要な設備投資

連結財務諸表「注記事項 ( 重要な後発事象 ) 」に記載のとおりであります。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	2,000,000	9,720
		近畿日本鉄道(株)	10,520,000	4,586
		(株)広島銀行	3,503,606	1,611
		(株)日立物流	1,038,210	1,557
		(株)長府製作所	692,050	1,467
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,349
		イオン(株)	690,215	838
		(株)中国銀行	480,000	737
		イオンクレジットサービス(株)	237,000	633
		NKSJホールディングス(株)	278,485	546
		センコー(株)	1,000,000	494
		(株)ワコール	426,000	431
		野村ホールディングス(株)	536,000	309
		その他101銘柄	8,371,547	4,669
計		32,191,113	28,953	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託受益証券 (2銘柄)	226,547,660	181
計		226,547,660	181



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	157,562	1,863	431	158,993	105,011	3,202	53,981
構築物	19,380	386	227 (0)	19,539	15,997	385	3,542
機械及び装置	23,020	428	442	23,007	20,004	716	3,002
車両運搬具	18,406	2,569	1,968	19,007	16,002	1,976	3,005
工具、器具及び備品	10,794	784	570	11,008	9,300	646	1,708
土地	167,708	4,361	293 (287)	171,777	-	-	171,777
建設仮勘定	1,484	8,655	7,571	2,568	-	-	2,568
有形固定資産計	398,358	19,049	11,505 (287)	405,901	166,316	6,927	239,585
無形固定資産							
借地権	895	-	-	895	-	-	895
ソフトウェア	1,566	1,052	210	2,409	963	334	1,446
その他	600	-	-	600	473	3	127
無形固定資産計	3,063	1,052	210	3,905	1,436	338	2,469
長期前払費用	366	32	25	372	226	22	146

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (2) 建物の増加は、秋田流通センターの新築工事であります。
- (3) 建物の減少は、東京支店の再開発に伴う除却予定資産の減損損失であります。
- (4) 構築物の増加は、秋田流通センターの路面舗装であります。
- (5) 機械及び装置の増加は、秋田流通センターの冷凍冷蔵設備、埼玉支店及び大阪支店の天然ガススタンド設備の設置であります。
- (6) 機械及び装置の減少は、広島海田支店の自動仕分装置の撤去であります。
- (7) 車両運搬具の増加は、営業大型車248台、営業小型車232台及び特殊車ほか123台の購入であります。
- (8) 車両運搬具の減少は、営業大型車209台、営業小型車392台及び特殊車ほか84台の売却であります。
- (9) 工具、器具及び備品の増加は、情報端末機器257台、ネットワークシステム164台の購入であります。
- (10) 工具、器具及び備品の減少は、情報端末機器456台、ネットワークシステム154台の除却であります。
- (11) 土地の増加は、西関東流通センターの事業用地の購入であります。
- (12) 土地の減少は、福岡南営業所用地の一部収用であります。
- (13) 建設仮勘定の増加は、西関東流通センターの新築工事であります。
- (14) ソフトウェアの増加は、就業給与システムの再構築であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,065	485	49	(注1) 76	1,425
投資評価引当金	200	-	-	(注2) 130	70
賞与引当金	1,899	1,722	1,899	-	1,722
再開発費用引当金	-	2,378	-	-	2,378
債務保証損失引当金	89	-	-	(注3) 89	-

(注1) 貸倒引当金

当期減少額「その他」は、債権の回収29百万円及び洗替によるもの46百万円であります。

(注2) 投資評価引当金

当期減少額「その他」は、投資先の財政状態等の回復による取崩しであります。

(注3) 債務保証損失引当金

当期減少額「その他」は、貸付金の増加による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	487
預金の種類	
普通預金	15,960
自由金利型定期預金	1,050
別段預金	13
計	17,024
合計	17,512

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ザ・パック(株)	210
シーピー化成(株)	187
リョービ(株)	70
テラル(株)	63
リョービ販売(株)	56
その他	1,552
合計	2,141

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	209
平成25年4月満期	670
平成25年5月満期	570
平成25年6月満期	481
平成25年7月満期	198
平成25年8月満期	11
合計	2,141

(注) 平成25年3月満期の受取手形は、期末日満期手形であります。

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオングループ(イオン(株)、日本トランスシティ(株)外)	1,624
(株)大創産業	972
(株)ファーストリテイリング	264
日立グループ	218
(株)ジーユー	115
その他	20,806
合計	24,000

(注) 関係会社に対する売掛金で主なものは、次のとおりであります。

九州福山通運(株)1,022百万円、四国福山通運(株)556百万円、南九州福山通運(株)470百万円、南東北福山通運(株)368百万円、甲信越福山通運(株)341百万円

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
24,068	223,642	223,709	24,000	90.3	39.2

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(百万円)
燃料及び油脂	308
その他	125
合計	433

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)安藤・間	727
五洋建設(株)	545
西松建設(株)	292
(株)トーヨータイヤジャパン	223
トッパン・フォームズ(株)	182
その他	2,111
合計	4,083

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	287
平成25年4月満期	1,907
平成25年5月満期	1,467
平成25年6月満期	14
平成25年7月満期	406
合計	4,083

(注) 平成25年3月満期の支払手形は、期末日満期手形であります。

買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油(株)	3,012
日本フレートライナー(株)	231
羽田タートルサービス(株)	211
(株)肥後産業	128
倉本運送(株)	126
その他	12,391
合計	16,101

(注) 関係会社に対する買掛金で主なものは、次のとおりであります。

九州福山通運(株)1,059百万円、ジェイロジスティクス(株)1,055百万円、四国福山通運(株)657百万円、甲信越福山通運(株)624百万円、南九州福山通運(株)611百万円

転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	20,000
合計	20,000

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	7,550
第4回シンジケートローン	7,137
三菱UFJ信託銀行(株)	6,550
第3回シンジケートローン	5,000
第5回シンジケートローン	4,042
その他	10,500
合計	40,779

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	27,768

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.fukutsu.co.jp">http://www.fukutsu.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第65期第1四半期) (第65期第2四半期) (第65期第3四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出 平成24年11月14日 関東財務局長に提出 平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出 平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成24年8月7日 平成24年9月7日 平成24年10月9日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書	平成23年7月15日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書		平成24年6月29日 平成24年8月10日 平成24年11月14日 平成25年2月14日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

福山通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月2日開催の取締役会において、東京支店再開計画に関する決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、福山通運株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

福山通運株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 正 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 雅 春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月2日開催の取締役会において、東京支店再開発計画に関する決議を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。